

令和2年度 下野市行政評価市民評価 ヒアリング資料

事務事業名	自主防災組織活動補助金交付事業		所管部課	市民生活部	安全安心課	
事業目的	自主防災組織事務費 平成23年度に制定した下野市自主防災組織活動補助金交付要綱に基づき、自主防災組織設置促進、地域の防災力向上のために補助金を交付する。 平成30年度から下野市防災士資格取得補助金交付要綱に基づき、防災士資格取得補助金を交付する。					
事業概要	下野市自主防災組織活動補助金交付要綱に基づき、自主防災組織設置促進、地域の防災力向上のために補助金を交付。 下野市防災士資格取得補助金交付要綱に基づき、地域防災力向上のため、防災士資格取得補助金を交付する。					
総合計画での位置付け	3 施策 2 1	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり 安全・安心な生活環境づくり 消防・防災対策の推進	重点事業区分 暮らし	類型区分 Ⅱ(継続的推進)		
事業区分	新規・継続	継続	事業の種類	ソフト事業	市裁量の有無 裁量あり	
根拠法令等	下野市自主防災組織活動補助金交付要綱、下野市防災士資格取得補助金交付要綱					
補助団体	—					
年度別	事業計画	平成30年度 年間新規設立5団体及び防災活動補助8団体	令和元年度 年間新規設立5団体及び防災活動補助10団体 防災士資格取得補助金 3名分	令和2年度 年間新規設立5団体及び防災活動補助15団体 防災士資格取得補助金 3名分	令和3年度 年間新規設立5団体及び防災活動補助20団体 防災士資格取得補助金 3名分	令和4年度 年間新規設立5団体及び防災活動補助20団体 防災士資格取得補助金 3名分
	事業費	228千円	314千円	1,490千円	1,490千円	1,490千円
事業内容	対象年度(令和3)	事業費内訳 ・自主防災組織活動補助金 1,280千円 活動費補助 50千円×10団体=500千円 防災資機材整備補助 260千円×3団体=780千円 ・防災士資格取得補助金 210千円 70千円×3名=210千円				
	財源	国県支出金 0千円	地方債・その他 0千円	一般財源 1,490千円		
その他(過年度実績・特筆すべき点等)	>過年度実績 ・活動費補助 R1:5団体 198,598円 H30:5団体 207,695円 H29:6団体 277,000円 ・防災資機材整備補助 R1:0団体 H30:0団体 H29:0団体 ・防災士資格取得補助金 R1:2名 114,480 H30:1名 20,000円					
	>実施内容の詳細 ・自主防災組織による避難訓練や防災講演会等に対する補助金の交付。 ・資機材整備補助金は団体設立時に交付しており、H27以降交付なし。 ・資格取得後、地域防災のため活動していただける方を対象に資格取得補助金を交付。 >今後の展開 ・自主防災組織は地域防災においても重要であり、「自助」「共助」の強化が期待できる。今後も未設置の自治会に対し説明会や相談会を開催し、設置に向けて働きかけていく。 また、R2は2団体が市と連携して避難訓練を実施しており、今後も継続して避難訓練等を実施する。 ・防災士は防災に有用な知識を習得しており、災害時にもリーダー的な働きが期待でき、今後注目度の高い資格であるため、今後も継続して事業実施する。					

事業推進方針判断に際しての3つの視点			
必要性	A	全て	要件(3項目) <input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化や市民ニーズ等に適合する。 <input checked="" type="checkbox"/> 第二次下野市総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある。
	B	1以上	
	C	なし	市裁量がない事業(⇒A評価とする)
総合計画前期基本計画では、基本施策3-2「安全安心な生活環境づくり」施策1「消防・防災対策の推進」に位置づけられており、しもつけ重点プロジェクトの取り組み事業にもなっております。 高齢化や都市化による人間関係の希薄化から、地域コミュニティの脆弱化が指摘されております。 そのようななか、地元で自主防災組織を編成することによる防災意識付け及び近隣住民とのつながりの強化は市の防災・減災の取り組みとしても重要であり、今後も継続する必要があります。 以上のことから必要性をBとしました。			
有効性	A	全て	要件(3項目) <input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与する。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある。 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与
	B	1以上	
	C	なし	市裁量がない事業(⇒A評価とする)
自主防災組織は、防災の意識付けだけでなく地域の住民の話し合いなどにより安全な避難経路の確認や備蓄品の確保等、実際の災害時においても有用な取り組みとなっております。 平成7年の阪神淡路大震災においては、救助された人の約8割が近隣住民によるものであったことから、自主防災組織のような地域による「自助」「共助」が重要視されており、災害時の対応に非常に有用な事業となっております。 以上のことから有効性は高いと考えAとしました。			
効率性	A	3以上	ソフト事業(要件:6項目) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の質を維持しつつ、事業費の削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他課との連携等により、相乗効果を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 市民団体や近隣自治体等と協働や連携 ハード事業(要件:3項目) 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる方法を選択している。 将来の活用・活性化等のビジョンが明確である。 マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている。
	B	1以上	
	C	なし	管理業務等において、現在の取組手法から、さらに効率性を図ることは困難である。
防災活動費の一部を補助することにより、備蓄の備えや自主的な研修会の取り組みが持続的に行われ、組織の質の向上に寄与しています。 また、多くの自主防災組織が自治会単位で組織されており、既存の団体を効率的に活用しております。 要望により避難訓練に市や消防署が参加することもあり、連携も図られております。 以上のことから効率性が高いと考えAとしました。			

総合評価	継続実施
○	見直し実施
	廃止